

労働組合員数は1,000万人を下回り、 推定組織率は16.5%

—厚生労働省「労働組合基礎調査」より—

本稿では、厚生労働省が毎年実施している「労働組合基礎調査」から、現在の労働組合組織率について確認する。本調査は、労働組合、労働組合員の産業、企業規模及び加盟上部組合別の分布等、労働組合組織の実態を明らかにすることを目的として実施され、その対象は我が国におけるすべての労働組合である。調査時期は7月、調査方法は都道府県労政主管課又は労政主管事務所の職員が、労働組合に対して調査票を直接又は郵送により配布・回収した。なお、インターネットを利用したオンライン報告方式も併用されている。

1. 労働組合員数と組織率

まず、労働組合員数と推定組織率（以下、組織率）について確認する。

令和4年6月30日時点の労働組合員数は999万人で、前年の1,008万人から10万人弱減少している。労働組合の組織率は16.5%で、ここ5年では最も低い水準となっている（第1表）。

なお、労働組合数は23,046組合で、5年前と比べると1,000組合以上も少なくなっている。

第1表 労働組合員数と推定組織率、労働組合数の推移

	雇用者 (万人)	労働組合員数 (万人)	推定組織率 (%)	労働組合数
平成30年	5940	1007	17.0	24328
令和元年	6023	1009	16.7	24057
令和2年	5929	1012	17.1	23761
令和3年	5980	1008	16.9	23392
令和4年	6048	999	16.5	23046

出所：厚生労働省「労働組合基礎調査」（令和4年）

2. パートタイム労働者の組織化状況

次に、パートタイム労働者の組合員（以下、パートタイム組合員）の状況を確認する。パートタイム組合員数は140万4千人で、5年前と比べると10万人以上も増加している（第2表）。このため、全組合員に占めるパートタイム組合員の割合も14.1%と5年前から1ポイント増加している。ただし、パートタイム労働者の組織率は依然として8.5%と低い水準にとどまっている。

第2表 パートタイム労働者の労働組合員数及び推定組織率の推移

	雇用者数 (万人)	パートタイム労働組合員数 (千人)	全労働組合員数に占める割合 (%)	パートタイム労働者の推定組織率 (%)
平成30年	1601	1296	13.0	8.1
令和元年	1648	1333	13.3	8.1
令和2年	1578	1375	13.7	8.7
令和3年	1628	1363	13.6	8.4
令和4年	1653	1404	14.1	8.5

注 「パートタイム労働者」とは、正社員・正職員以外で、その事業所の一般労働者より1日の所定労働時間が短い労働者、1日の所定労働時間がおなじであっても1週の所定労働日数が少ない労働者又は事業所においてパートタイマー、パート等と呼ばれている労働者をいう。

1) 「雇用者数」は、いずれも労働力調査(総務省統計局)の各年6月分の現数値を用いており、就業時間が週35時間未満の雇用者数から従業上の地位が「正規の職員・従業員」を除いた雇用者数に、就業時間が週35時間以上で雇用形態(勤務先での呼称による)が「パート」(いわゆるフルタイムパート)の雇用者数を加えた数値である。

2) 「推定組織率」は、パートタイム労働者の労働組合員数を「雇用者数」で除して得られた数値である。

出所：厚生労働省「労働組合基礎調査」(令和4年)

3. 産業別の状況

産業別に組合員数をみると、「製造業」が264万5千人と最も多く、次いで「卸売業，小売業」が153万4千人、「建設業」が83万7千人、「運輸業，郵便業」が82万9千人などとなっている（第3表）。

対前年差で増加が目立ったのは、「不動産業，物品賃貸業」で3万人の増加で、対前年増減率では85.6%に達している。また、「卸売業，小売業」も1万3千人の増加がみられる。逆に「製造業」や「金融業，保険業」、「公務（他に分類されるものを除く）」、「運輸業，郵便業」などは1万人以上の減少がみられる結果となっている。

なお、組織率をみると、「鉱業，採石業，砂利採取業」（53.2%）や「電気・ガス・熱供給・水道業」（52.4%）、「複合サービス事業」（51.3%）はいずれも半数を超え、「金融業，保険業」も44.7%と他と比べれば比較的高い。

第3表 産業別労働組合員数及び推定組織率

	雇用者 (万人)	労働組合員数			推定組織率 (%)
		(千人)	対前年差 (千人)	対前年増減率 (%)	
農業，林業，漁業	65	10	-0	-4.0	1.6
鉱業，採石業，砂利採取業	1	5	+0	0.8	53.2
建設業	387	837	-3	-0.4	21.6
製造業	1,009	2,645	-25	-0.9	26.2
電気・ガス・熱供給・水道業	30	157	-2	-1.5	52.4
情報通信業	267	335	-4	-1.2	12.5
運輸業，郵便業	334	829	-15	-1.8	24.8
卸売業，小売業	968	1,534	13	0.8	15.8
金融業，保険業	162	724	-20	-2.7	44.7
不動産業，物品賃貸業	127	66	30	85.6	5.2
学術研究，専門・技術サービス業	207	140	-4	-2.6	6.7
宿泊業，飲食サービス業	322	328	1	0.3	10.2
生活関連サービス業，娯楽業	167	111	-7	-6.3	6.6
教育，学習支援業	311	426	-13	-3.0	13.7
医療，福祉	870	503	-7	-1.4	5.8
複合サービス事業	49	251	-7	-2.7	51.3
サービス業（他に分類されないもの）	435	196	+0	0.1	4.5
公務（他に分類されるものを除く）	255	770	-18	-2.2	30.2
分類不能の産業	82	59	-2	-3.3	...

1) 「雇用者数」は、労働力調査（総務省統計局）の6月分の数値である。

2) 「分類不能の産業」の労働組合員数は、複数産業の労働者で組織されている単位労働組合及び産業分類が不明の単位労働組合の労働組合員数を含む。

出所：厚生労働省「労働組合基礎調査」（令和4年）